

おきぎん県内景況・確報(2015年) 暦年

◎2015年暦年 おきぎん「カトレア」景況図



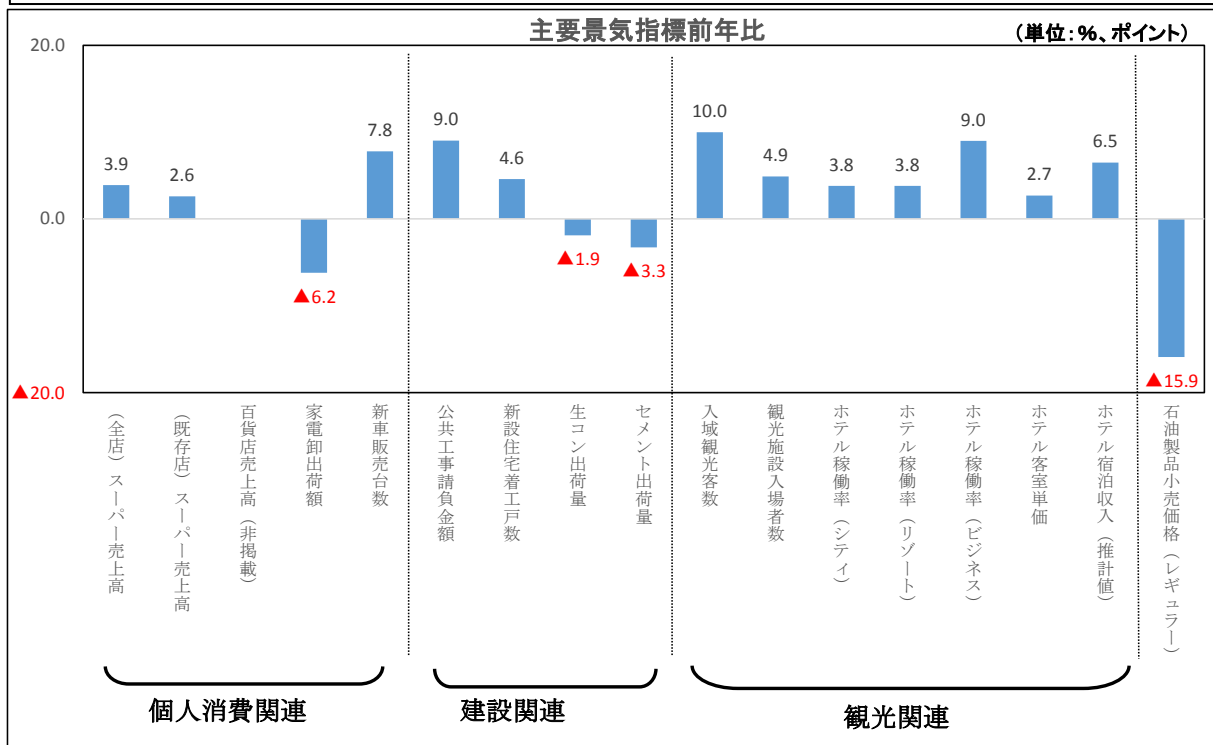
個人消費関連 では、スーパー売上額は、「全店ベース」「既存店ベース」ともに前年を上回りました。

百貨店売上高(新手法)は、「衣料品」や「食料品」などが好調で前年を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額はエアコンや洗濯機の売上減少などにより前年を下回り、新車販売台数は軽自動車税増税の影響による軽乗用車需要の減少などから前年を下回りました。

建設関連 では、公共工事請負金額で、国やその他の公共的団体発注による工事増加に伴い前年を上回りました。新設住宅着工戸数は分譲住宅などが押し上げて前年を上回ったが、建設資材である生コン、セメントはともに水準が高かった前年を下回りました。

観光関連 では、入域観光客数は4年連続で前年を上回り(過去最高を更新)、観光施設入場者数も前年を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの全てにおいて前年を上回りました。ホテル客室単価は前年を上回り、宿泊収入(推計値)も上回りました。

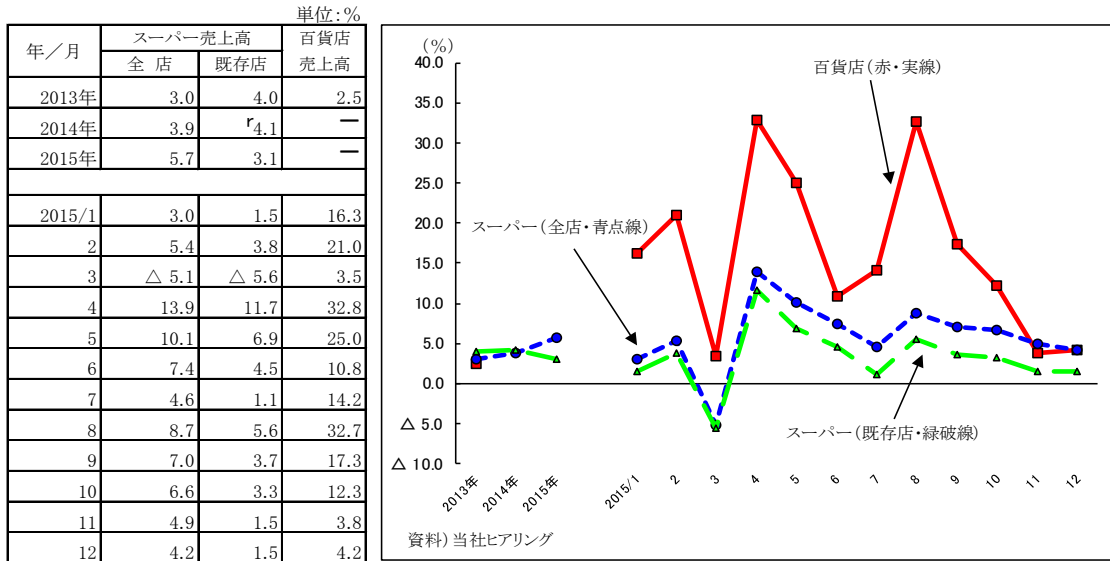
このように2015年の県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから「県内景況は拡大している」と2014年の景気判断を据え置きました。





■個人消費: (やや良い)

①スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベースともに前年を上回る。
百貨店売上高(新手法)も前年を上回る。



注) 前年比、前年同月比

注2) 百貨店売上額については、14年9月よりサンプル数の変更に伴い8月までの数値と連続しません。

2015年の個人消費関連では、**スーパー売上高**が「全店ベース(前年比 5.7%増)」で前年を上回りました。3月には14年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、4月以降はその落ち込みからの反動増となったほか、新規出店による集客効果などにより、ウェイトの高い「食料品(同 5.7%増)」や「家庭用品(同 6.9%増)」を中心に、前年を上回りました。

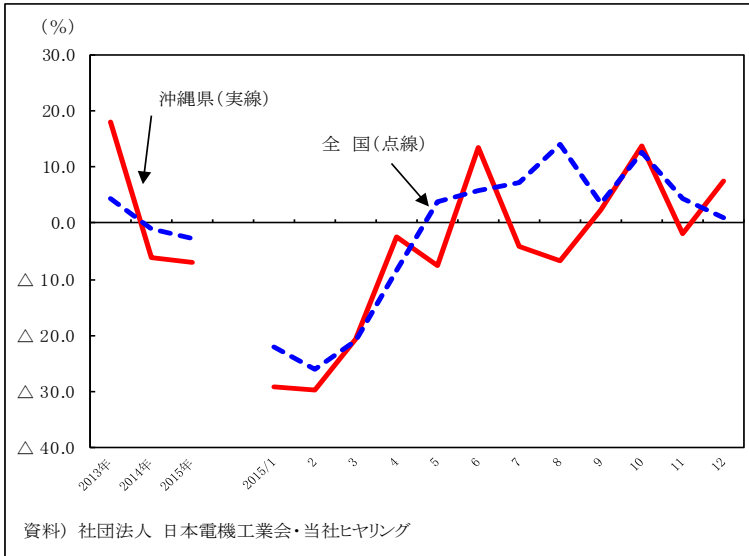
「既存店ベース(同 3.1%増)」では、店舗改装効果による集客効果や消費税免税対象品目拡大による訪日観光客需要の増加が続いていることなどから、前年を上回りました。(以下、既存店ベース)品目別でみると、ウェイトの高い「食料品(同 3.5%増)」は、生鮮全般(精肉、水産、青果)の売れ行きが堅調だったことなどから、前年を上回りました。家電を含む「家庭用品(同 3.9%増)」は、店舗改装効果により家電全般(テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など)の売れ行きが堅調だったほか、訪日外国人観光客による雑貨需要(化粧品、小物類等)の増加などから前年を上回りました。一方、「衣料品(同 1.0%減)」は、夏場の気温低下や暖冬の影響などから、売れ行きが伸びず前年を下回りました。

2015年の百貨店売上高は、「衣料品」や「食料品」を中心に、3月は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、テナント改装や企画開催による集客効果などから前年を上回りました(前年比 14.5%増)。内訳をみると、ウェイトの高い「衣料品(同 7.1%増)」は、主力の「婦人服(同 3.9%増)」は暖冬の影響から冬場の需要が伸び悩んだものの、企画開催による集客効果などから売れ行きが堅調に推移し、前年を上回りました。「食料品(同 15.5%増)」は新規テナント出店や催事開催などによる集客効果などから、生鮮全般の売れ行きが好調に推移し、前年を上回りました。「雑貨(同 36.9%増)」や「身の回り品(同 8.9%増)」は、継続的な訪日観光客需要や催事開催などの集客効果から売れ行きが好調で、前年を上回りました。

※百貨店売上高については、2014年9月分より調査手法変更(サンプル数が異なる)に伴い、8月分までの時系列データと連続していません。上記は、新手法による前年同期との比較になりますので、ご注意ください。

②家電卸出荷額…エアコンや洗濯機の売上減少などにより前年を下回る。

単位:%		
年/月	沖縄県	全国
2013年	17.9	4.3
2014年	△ 6.2	△ 0.9
2015年	△ 6.9	△ 2.8
2015/1	△ 29.1	△ 22.1
2	△ 29.6	△ 26.0
3	△ 20.6	△ 20.9
4	△ 2.4	△ 8.4
5	△ 7.6	3.8
6	13.5	5.9
7	△ 4.1	7.1
8	△ 6.6	13.9
9	2.4	3.4
10	13.8	12.7
11	△ 2.0	4.4
12	7.6	1.0

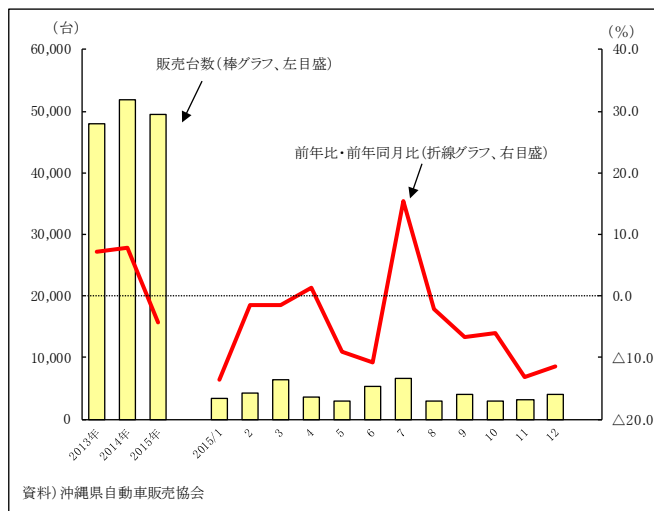


注) 前年比、前年同月比

家電卸出荷額は、4月以降は白物家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機)を中心に消費税増税の落ち込みからの反動増がみられたものの、1-3月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が響き、暦年ベースでは前年を下回りました(同 6.9%減)。品目別では、「エアコン(同 4.4%減)」が、短梅雨の影響で夏場の需要が伸びたものの、暖冬の影響から冬場の暖房需要が落ち込み、前年を下回りました。「洗濯機(同 3.8%減)」は、消費税増税に伴う落ち込みからの反動増がみられたものの、秋口の新型モデルの売れ行きが伸びず、前年を下回りました。また、「太陽光パネル(同 57.8%減)」は、15年4月の固定買取価格引下げや14年夏場以降の条件付接続の影響などから、売上減少が続きました。一方で、「冷蔵庫(同 0.9%増)」や「テレビ(同 9.9%増)」では、消費税増税に伴う落ち込みからの反動増や秋口の新型モデル商品効果などから前年を上回りました。

③新車販売台数…軽乗用車需要の減少などから前年を下回る。

単位:台、%					
年/月	台数	合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車
2013年	48,024	7.1	7.1	9.3	4.4
2014年	51,754	7.8	7.6	△ 1.5	11.9
2015年	49,550	△ 4.3	0.6	10.8	△ 15.2
2015/1	3,394	△ 13.6	△ 17.0	△ 19.1	△ 13.9
2	4,248	△ 1.4	△ 25.8	24.6	△ 8.5
3	6,390	△ 1.4	△ 8.0	△ 21.6	10.6
4	3,637	1.3	27.6	28.7	△ 20.3
5	2,985	△ 9.1	△ 3.9	5.3	△ 21.8
6	5,426	△ 10.7	11.5	△ 17.6	△ 15.7
7	6,648	15.5	6.7	37.1	△ 5.8
8	2,852	△ 2.1	△ 0.9	28.7	△ 16.2
9	3,948	△ 6.6	△ 6.0	9.5	△ 10.3
10	2,961	△ 6.1	19.3	23.5	△ 23.1
11	3,088	△ 13.1	20.5	20.7	△ 23.5
12	3,973	△ 11.4	7.3	74.9	△ 41.9



注) 前年比、前年同月比

注) 普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

新車販売台数は、全体で49,550台となり、前年より4.3%減少しました。前年より小型乗用車を中心にレンタカー需要が伸びたものの、軽自動車税増税の影響などから軽乗用車需要が落ち込み、暦年ベースでは前年を下回りました。車種別では、「普通乗用車(同 0.6%増)」と「小型乗用車(同 10.8%増)」が前年を上回ったものの、「軽乗用車(同 15.2%減)」は前年を下回りました。

※ 普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

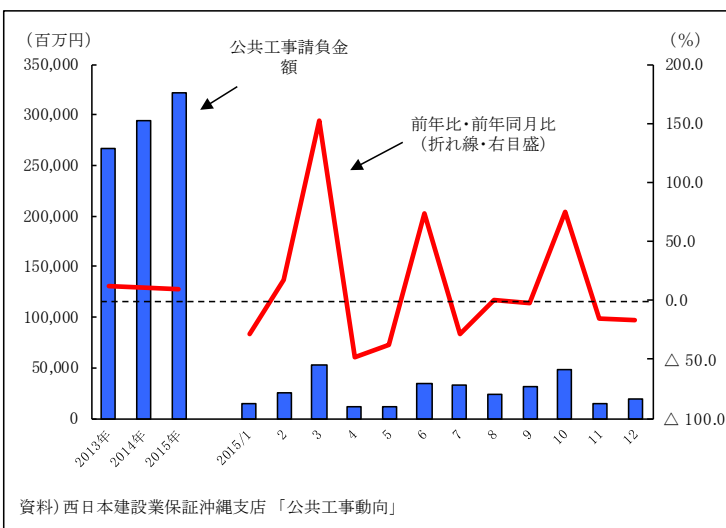


■建設関連: (やや良い)

①公共工事…公共工事請負金額は前年を上回る。

単位:百万円、%

年/月	請負金額	前年比
2013年	266,772	12.2
2014年	294,684	10.5
2015年	321,293	9.0
2015/1	14,359	△ 28.4
2	25,384	17.1
3	53,096	151.7
4	11,991	△ 47.8
5	12,215	△ 37.9
6	34,358	74.0
7	33,472	△ 28.3
8	23,352	0.8
9	30,835	△ 2.1
10	48,301	74.7
11	14,816	△ 15.4
12	19,114	△ 16.8



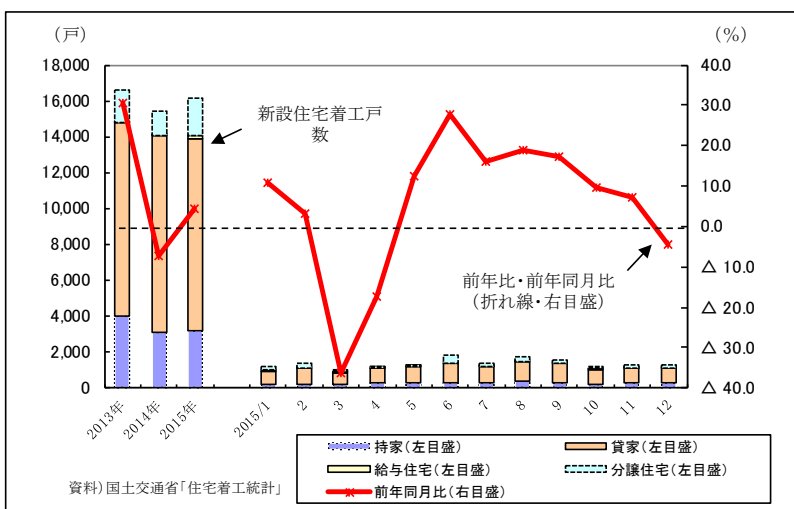
注)年次数値は、毎月値の累計値である

公共工事請負金額は、3,212 億 93 百万円となり、前年を 9.0% 上回りました。発注者別にみると、「沖縄県(同 15.3%減)」は前年にあった那覇市内における国際物流拠点施設の新築工事などの反動で下回った一方、「国(同 29.8%増)」は与那国駐屯地関連工事や那覇空港滑走路増設関連工事など、「独立行政法人等(同 11.1%増)」は沖縄自動車道関連工事など、「市町村(同 5.3%増)」は市営住宅の建替工事や小中学校改築工事など、「その他の公的団体(同 66.3%増)」は那覇空港ターミナルビル及び周辺工事、旭橋都市再開発事業などで前年を上回りました。

②住宅投資・建設資材・・・着工戸数は前年を上回り、生コン・セメントは下回る。

単位:戸、%

年/月	着工戸数	前年比
2013年	16,618	30.7
2014年	15,426	△ 7.2
2015年	16,136	4.6
2015/1	1,181	10.9
2	1,338	3.1
3	980	△ 36.4
4	1,172	△ 17.3
5	1,254	12.4
6	1,828	27.7
7	1,362	16.2
8	1,764	19.0
9	1,527	17.4
10	1,118	9.8
11	1,306	7.4
12	1,306	△ 4.5



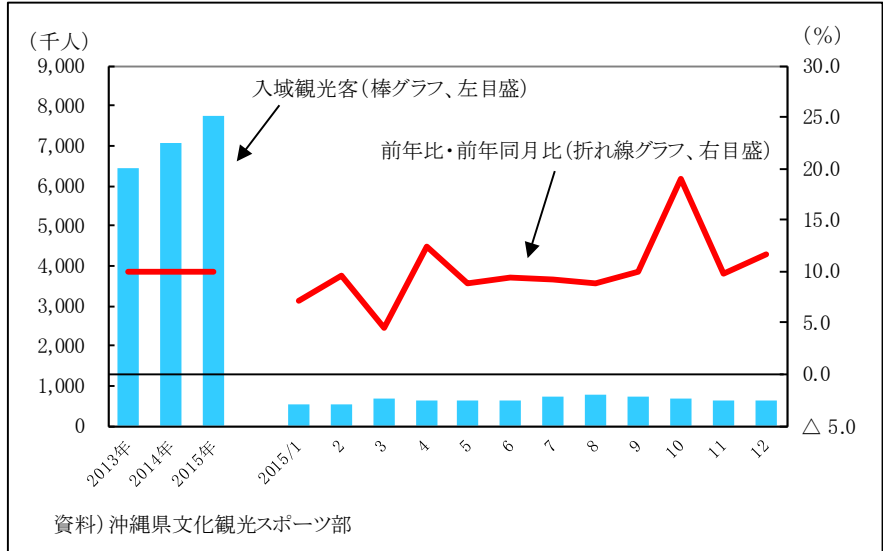
新設住宅着工戸数は、16,136 戸となり、前年を 4.6% 上回りました。利用別内訳でみると、ウェイトの高い「貸家(同 1.7%減)」が前年を下回ったものの、「分譲住宅(同 55.1%増)」や「給与住宅(同 552.0%増)」などが前年を上回り、全体を押し上げました。**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は、水準が高かった前年を 1.9% 下回りました。内訳をみると、公共工事向けの出荷が前年を 11.5% 上回ったものの、民間工事向けの出荷は 9.0% 下回りました。**セメント**の出荷量は、同 3.3% 減と前年の出荷実績を下回りました。

■観光関連:  (良い)

①入域観光客…4年連続で前年を上回る(過去最高を更新)。

単位:千人、%

年/月	入域観光客	前年比
2013年	6,413.7	9.9
2014年	7,058.3	10.1
2015年	7,763.0	10.0
2015/1		
1	530.1	7.1
2	550.9	9.5
3	659.0	4.6
4	635.4	12.3
5	611.4	8.9
6	610.0	9.5
7	714.0	9.2
8	797.5	8.8
9	724.7	10.0
10	696.8	18.9
11	619.6	9.8
12	613.6	11.7

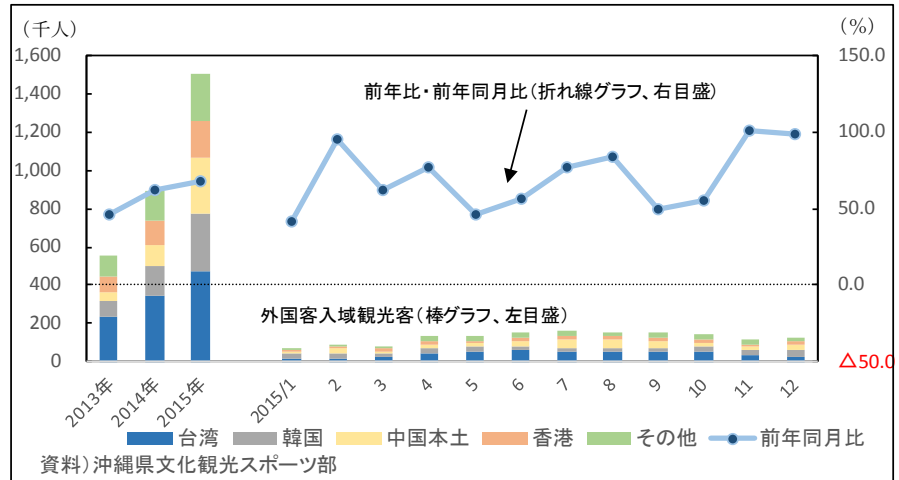


注)外国客は乗務員等を含む

外国客 入域観光客数…4年連続で前年を上回る(過去最高を更新)。

単位:千人、%

年/月	入域観光客	前年比
2013年	550.8	46.2
2014年	893.5	62.2
2015年	1,501.2	68.0
2015/1		
1	67.9	41.2
2	86.7	95.7
3	79.0	62.2
4	130.6	76.7
5	133.7	45.8
6	149.2	56.2
7	163.0	76.6
8	154.7	83.7
9	149.6	49.7
10	145.1	54.7
11	113.4	101.1
12	128.3	98.3



※外国客は乗務員等を含む

入域観光客数は、776.3万人(前年比10.0%増)となり、2014年(705.8万人)を超え、過去最高を更新しました。内訳をみると、「国内客(同1.6%増)」は626.1万人となり4年連続で前年を上回りました。円安や景気回復基調の継続などから国内旅行需要が堅調に推移したほか、LCCを中心とした航空路線の拡充(羽田ー石垣増便、名古屋ー那覇新規就航等)などにより前年を超え、国内客としては過去最高となりました。

他方、「外国客(同68.0%増)」は、150.1万人となりました。円安の継続に伴い訪日旅行需要が高かったことに加え、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などにより空路・海路ともに好調に推移したことから、前年を大幅に上回りました。「台湾(同38.0%増)」「韓国(同92.1%増)」「中国本土(同161.5%増)」「香港(同54.2%増)」など各主要路線で前年を上回り、初めて150万人を超えました。

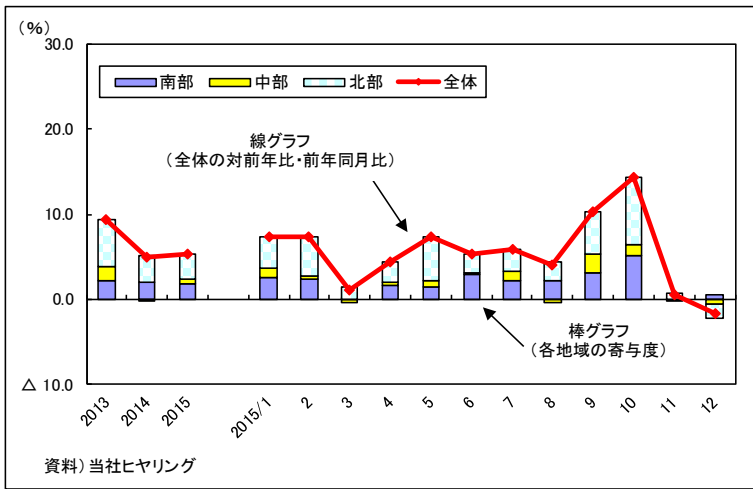
※外国人客については、乗務員等を含む数値となっている。

②観光施設入場者数…4年連続で前年を上回る。

単位:%

	入場者数(前年比)			
	全体	南部	中部	北部
2013	9.4	5.8	11.0	12.0
2014	4.9	5.3	△1.1	6.4
2015	5.4	5.0	4.0	6.0
2015/1	7.3	6.5	8.7	7.6
2	7.4	6.2	3.1	9.5
3	1.1	0.2	△2.2	2.9
4	4.3	4.2	2.1	5.1
5	7.3	3.4	7.0	10.9
6	5.3	7.4	1.8	4.3
7	6.0	6.4	10.1	4.8
8	4.1	6.3	△2.7	4.3
9	10.3	8.7	21.4	9.0
10	14.4	12.7	9.8	17.2
11	0.6	△0.4	0.3	1.7
12	△1.7	1.3	△3.6	△3.8

*調査対象施設数=南部6、中部6、北部5施設
グラフは全体の寄与度を表示。



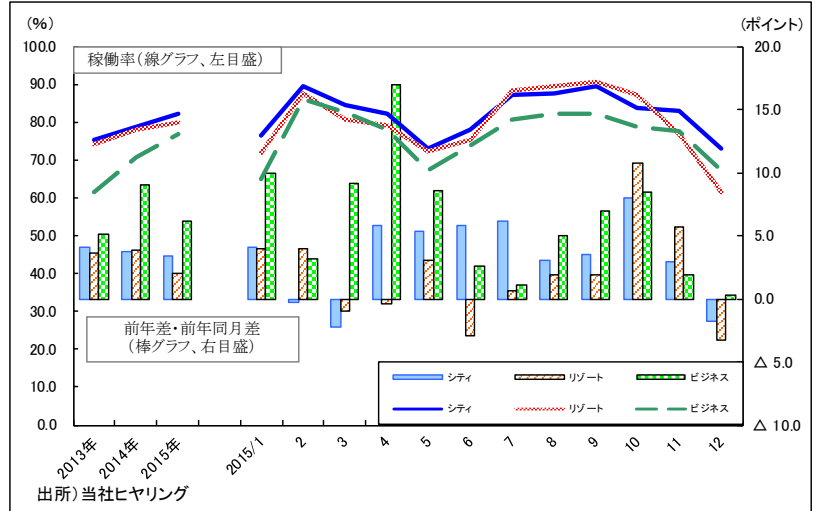
観光施設入場者数は、全体として前年比5.4%増加し4年連続で前年を上回りました。地域別では、南部にある観光施設は前年比5.0%増(4年連続)、中部は同4.0%増(2年ぶり)、北部にある観光施設は同6.0%増(4年連続)と前年を上回りました。

③ホテル稼働率…シティホテル、リゾート、ビジネスのすべてで前年を上回る。

単位:%、ポイント

	稼働率			前年差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2013年	75.1	74.2	61.6	4.1	3.6	5.1
2014年	78.8	78.0	70.6	3.7	3.8	9.0
2015年	82.2	80.0	76.7	3.4	2.0	6.1
2015/1	76.3	72.0	65.1	4.1	4.0	10.0
2	89.5	87.4	86.1	△0.3	4.0	3.2
3	84.6	80.6	82.4	△2.2	△1.0	9.1
4	82.1	79.1	78.1	5.8	△0.4	16.9
5	72.9	72.4	67.1	5.4	3.0	8.6
6	78.0	75.3	73.6	5.8	△2.9	2.6
7	87.2	88.3	80.6	6.1	0.6	1.1
8	87.5	89.4	82.2	3.1	1.9	5.0
9	89.3	90.7	82.1	3.5	1.9	7.0
10	83.9	87.3	78.6	8.0	10.7	8.4
11	82.9	76.7	77.6	2.9	5.7	1.9
12	72.8	61.5	67.4	△1.8	△3.3	0.3

注)シティ9ホテル、リゾート19ホテル、ビジネス7ホテル
*調査対象施設変更により2013年に遡りシティを修正。
*公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。



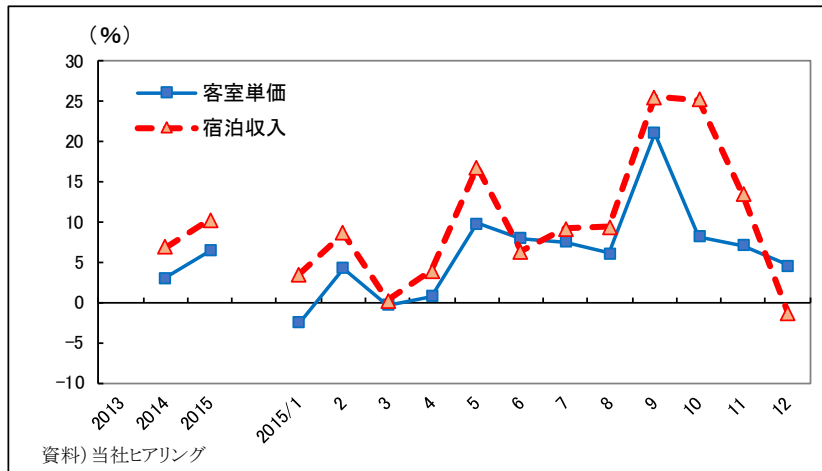
県内ホテル稼働率は、シティホテルが82.2%と3.4ポイント、リゾートホテルが80.0%と2.0ポイント、ビジネスホテルが76.7%と6.1ポイント上昇し、全てにおいて前年を上回りました。

※2015年10月にシティホテル対象施設数が変更(10⇒9)となったことから、シティホテルは2013年に遡って数値を修正した。

④ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入も上回る。

単位: %

	客室単価	宿泊収入
2013	—	—
2014	3.1	7.0
2015	6.4	10.3
2015/1	△2.5	3.5
2	4.3	8.6
3	△0.3	0.3
4	0.8	4.0
5	9.9	16.8
6	8.0	6.3
7	7.6	9.2
8	6.1	9.4
9	21.1	25.5
10	8.2	25.3
11	7.1	13.5
12	4.6	△1.4



※対象施設数: 28施設(シティ9、リゾート19)、ビジネスは除く

※客室単価は28施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額(稼働率及び客室単価より当社推計)

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする

※2015年10月より、シティホテル対象施設数に変更(10⇒9)となったことから、2014年以降の数値を遡って改定した

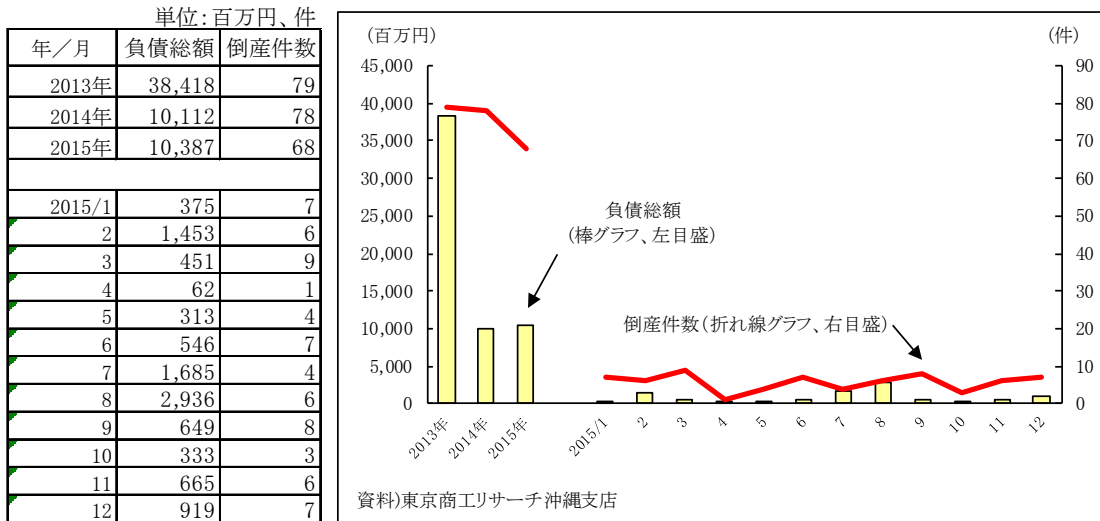
※データ収集の都合上、暦年は2014年以降のみ掲載

ホテル客室単価(シティ&リゾート)が前年比 6.4%増と前年を上回ったほか、稼働率並びに客室単価の上昇等により、**宿泊収入(推計値)**も同 10.3%増と前年を上回りました。

※ホテル客室単価・宿泊収入については、ホテル稼働率の調査対象変更(2013年6月)に伴い、2012年6月以降分よりデータ収集を行っているため、前年比増減率は2014年以降分のみ掲載している。

■企業倒産： (ふつう)

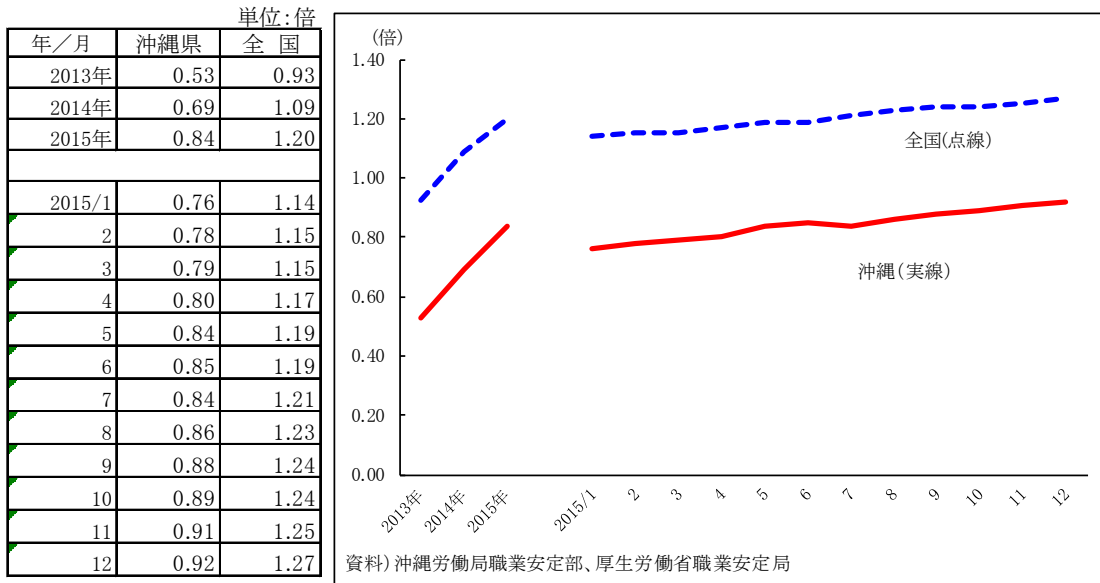
企業倒産…倒産件数は前年を下回り、負債総額は上回る。



企業倒産は、件数が前年より10件少ない68件(その内、10億円以上の大型倒産が2件)となりました。負債総額は、前年より2.7%多い103億8,700万円となりました。

■雇用関連： (良い)

有効求人倍率…沖縄県、全国ともに前年を上回る。



注) 月別の数値は、季節調整済

注) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

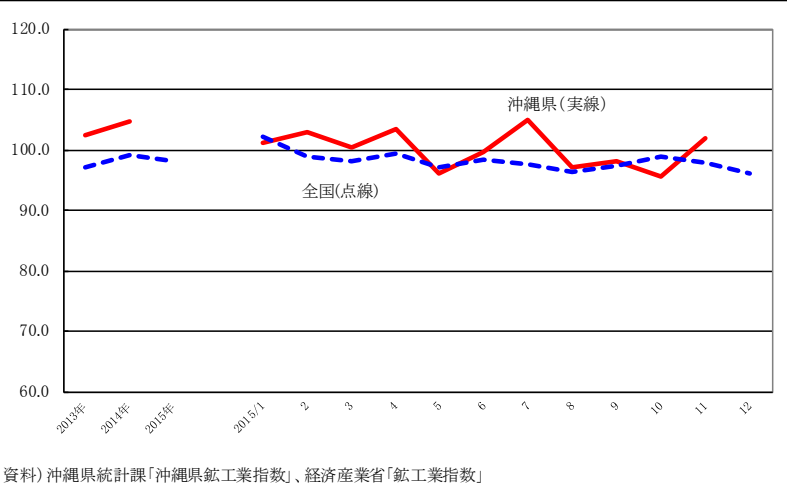
雇用状況は、平均有効求人数が23,636人(前年比14.7%増)に対し、平均有効求職者数が28,188人(前年比5.4%減)となり、有効求人倍率(原指数の平均)は0.84倍と前年を0.15ポイント上昇しました。完全失業率(年平均)は、前年より0.3%ポイント改善(下落)し、5.1%となりました。



■ 鉱工業・大口電力関連: (ふつう)

① 鉱工業生産指数…沖縄(11ヵ月平均値)は前年を下回り、全国も下回る。

年/月	沖縄	全国
2013年	102.5	97.0
2014年	104.6	99.0
2015年	—	98.1
2015/1	101.2	102.1
2	103.0	98.9
3	100.4	98.1
4	103.4	99.3
5	96.2	97.2
6	99.6	98.3
7	104.9	97.5
8	97.1	96.3
9	98.1	97.4
10	95.6	98.8
11	101.8	97.9
12	—	96.2



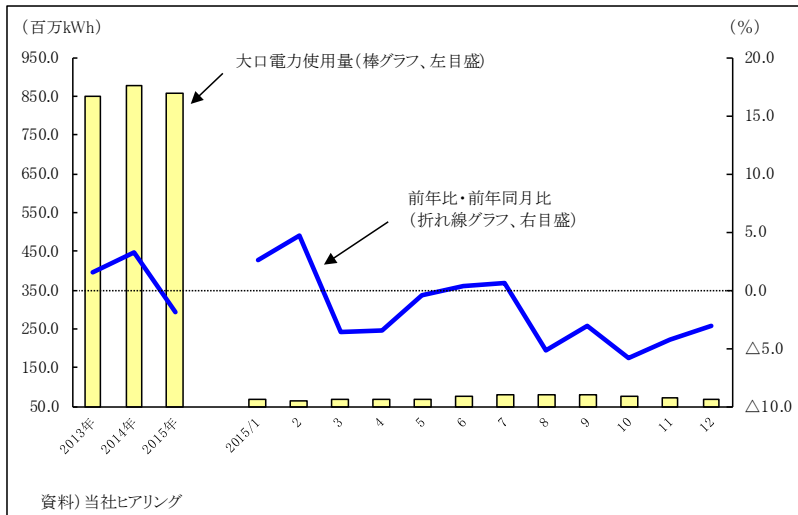
注1) 数値は暦年が原指数、月次が季節調整指数。
注2) 基準は2010年=100、注3) P⇒速報値

鉱工業生産指数 (IIP) は、前年比 3.5%下落し、99.6(1～11 月原指数の平均値)となりました。業種別にみると、「化学・石油製品工業(同 35.7%減)」や「木材・木製品工業(同 22.4%減)」、「鉄鋼業(同 11.2%減)」などが前年より下落しました。

② 大口電力使用量…石油、石炭製造業や鉄鋼業等が押し下げて前年を下回る。

単位:百万kWh、%

年/月	大口電力 使用量	前年比
2013年	848.5	1.6
2014年	876.0	3.2
2015年	859.2	△1.9
2015/1	66.8	2.6
2	62.5	4.6
3	66.6	△3.7
4	68.1	△3.4
5	69.4	△0.4
6	75.4	0.4
7	78.4	0.5
8	80.0	△5.2
9	77.9	△3.1
10	74.1	△5.8
11	71.8	△4.2
12	68.1	△3.1



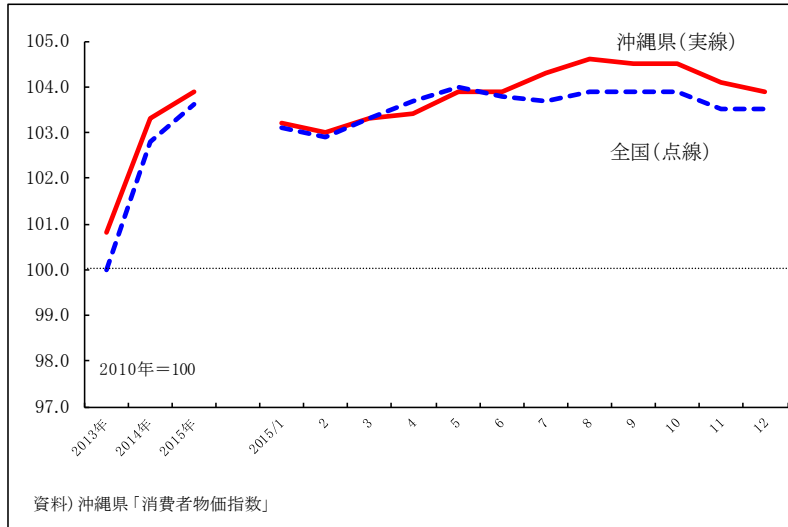
大口電力使用量は、石油、石炭製造業や鉄鋼業での需要減などから前年比 1.9%減の 859.2 百万kWh となり、前年を下回りました。

■物価関連:  (ふつう)

①消費者物価指数…沖縄県、全国ともに前年を上回る。

2010年=100		
年/月	沖縄県	全国
2013年	100.8	100.0
2014年	103.3	102.8
2015年	103.9	103.6
2015/1		
1	103.2	103.1
2	103.0	102.9
3	103.3	103.3
4	103.4	103.7
5	103.9	104.0
6	103.9	103.8
7	104.3	103.7
8	104.6	103.9
9	104.5	103.9
10	104.5	103.9
11	104.1	103.5
12	103.9	103.5

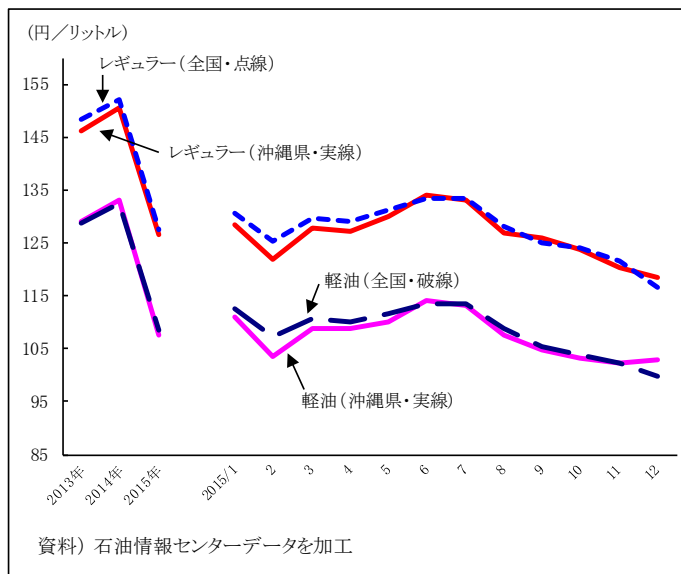
注) 総合指数



消費者物価指数 (CPI) は、生鮮食品を含めた総合指数が 103.9 (全国は 103.6) となり前年より 0.6% 上昇(全国も 0.8% 上昇) となりました。内訳をみると、生鮮野菜を含む「食料品(同 2.9% 増)」や教養娯楽サービスなどの「教養娯楽(同 1.6% 増)」が上昇し、全体を押し上げました。

②石油製品小売価格(税抜き) …レギュラー、軽油ともに前年を下回る。

年/月	沖縄県		全国	
	レギュラー	軽油	レギュラー	軽油
2013年	146.1	129.0	148.5	128.8
2014年	150.6	133.1	152.0	132.4
2015年	126.7	107.7	127.6	108.5
2015/1				
1	128.3	111.1	130.5	112.6
2	121.8	103.5	125.3	107.3
3	127.7	108.8	129.6	110.7
4	127.2	108.9	129.0	110.1
5	130.0	110.1	131.1	111.7
6	133.9	114.1	133.5	113.5
7	133.1	113.2	133.3	113.3
8	127.0	107.4	128.1	108.7
9	125.9	104.7	125.1	105.3
10	123.7	103.3	124.0	104.0
11	120.3	102.4	121.5	102.3
12	118.4	103.0	116.5	99.8



資料) 石油情報センターデータを加工

注) 年次、月次データは週次調査結果の平均値を用いている。

石油製品小売価格(税抜き) は、原油価格の下落などにより前年を下回りました。品目別でみると、ガソリンのレギュラー小売価格は前年より 15.9% (全国は 16.0% 減)、軽油価格も 19.1% (全国は 18.1% 減) 下落しました。